

2025年7月23日 トランプ大統領署名のAI大統領令：内容と背景



2025年7月23日、米国のドナルド・トランプ大統領はAI（人工知能）分野で米国の優位維持を目指す包括的な「AI行動計画（Action Plan）」を発表し、その実現に向け3本の大統領令に署名しました¹²。この計画は全28ページ・約90項目に及び、「イノベーション加速」「AIインフラ構築」「国際的AIリーダーシップ」の3本柱で構成されています³。以下ではその具体的内容と国内外への影響を整理します。

大統領令の具体的内容と米国内の産業・研究への影響

- ・**環境規制の緩和とデータセンター建設促進:** 行動計画は、AI関連インフラ（大規模データセンター等）の迅速な整備を妨げる環境アセスメントなどの**規制緩和**を求めています。具体的には国家環境政策法（NEPA）や清潔空気法・水質浄化法の手続きを簡素化し、連邦政府所有地の活用などでデータセンター建設許認可を迅速化する方針です⁴⁵。エネルギー供給網（電力グリッド）の強化・拡充も盛り込まれ、停滞していた米国の電力インフラをAI時代に備えてアップグレードする計画です⁶。こうした措置は巨大IT企業による**データセンター増設**や**消費電力確保**を後押しし、産業界からも歓迎されています⁷。
- ・**州レベル規制への介入と統一基準の確立:** トランプ政権は「50州ではなく単一の連邦基準でAIを規制すべき」との立場を示し、AI開発を不当に障害する州法には厳しく対処するとしています⁸。計画には「過度に厳しいAI規制を課す州への連邦資金提供を制限する」との方針も明記され、州独自の規制による企業活動の萎縮を防ぐ狙いです⁹。これは州法10年間凍結を試みた議会案に代わるアプローチで、**州のAI規制が連邦通信委員会（FCC）の権限を侵す場合は介入を検討する**よう指示するなど、連邦主導で統一ルールを敷く姿勢が打ち出されています¹⁰。
- ・**「偏向したAI」排除と政府調達方針:** トランプ大統領は演説で「連邦政府は**真実・公平・中立**を追求するAIのみ扱う」と宣言し、政府が調達・利用するAIモデルから「イデオロギー的偏向（いわゆる

ウォーク思想)」を排除する方針を掲げました^{11 12}。具体的には「**偏った政治的バイアスを持つAI技術を政府は購入しない**」とする大統領令（「**覚醒的AIの防止**」）を発出し、行政管理予算局（OMB）に対し中立的AIの評価基準策定を命じています^{13 14}。また、商務省と標準技術局（NIST）には**AIリスク管理フレームワークから「誤情報」「多様性・公平性（DEI）」「気候変動」への言及を削除**するよう指示されました¹⁵。この路線は2023年のバイデン前政権のAI倫理規定を覆すもので、トランプ政権は**就任当日にバイデンのAI安全基準策定令を撤回し、その数日後には「米国AIの革新を阻む既存指針の撤廃」を命じる大統領令に署名**しており¹⁶、今回も一貫して規制より成長促進を優先する立場です。

- ・**AIモデルの開発支援と研究基盤強化:** 計画ではオープンソースAIモデルの開発・普及を奨励し、スタートアップや研究者がアクセスできる大規模計算クラスターの整備も掲げられました¹⁷。これは中国の研究機関が相次ぎ高性能な大規模モデル（例：アリババのQwenなど）をオープンソースで公開し始めたことへの対抗措置とも報じられています¹⁷。トランプ政権は「**小規模プレーヤーにも巨額のクラウド契約無しで計算資源を提供する**」ため、主要AI企業とのパートナーシップでモデルやデータへのアクセス機会を研究コミュニティに拡大する考えです¹⁸。また、国家AI研究資源（NAIRR）のパイロット継続や**AI人材交流プログラム**（省庁間で人材ローテーション）創設、政府全体で職員に最新LLMツールを使わせる施策など、**学界・公共部門への支援**も盛り込まれています^{19 20}。これらは研究者にとってインフラ利用の裾野拡大につながり、大学や研究機関から歓迎される部分です。
- ・**国内産業界への影響:** 規制緩和と輸出拡大により、米国AI企業には追い風となる見通しです。たとえば**環境規制の緩和でデータセンター建設コスト・期間の削減**が期待でき、**電力網強化で将来的な電力不足リスクも低減**します²¹。さらに計画は**民間のAI採用促進（官民問わずAI活用拡大）**も謳っており²²、需要増加による市場拡大が見込まれます。実際、**AI製品の輸出拡大はエヌビディアやAMDといった米半導体大手、グーグルやマイクロソフト、オープンAI、メタといったAIモデル企業に利益をもたらす可能性**があると報じられています²³。政権は業界の意見を広く取り入れたとし（1万件超のパブコメを反映²⁴）、IT業界団体ITIも「データセンター許認可や電力インフラの課題解決、政府でのAI活用促進など**産業界の優先事項に答える内容**」と評価しています⁷。
- ・**懸念と批判:** 一方で**AIの安全・倫理より競争優先の姿勢**には専門家から懸念も出ています。米民主主義・技術センターの専門家は「**イノベーション促進は重要だが、本計画はAI開発・導入の責任ある実施やリスク対策を欠き、一部は有害ですらある**」と批判しました²⁵。特に州法への介入や「**真実のAI**」押し付けについて、「**政府がAIの真理省のような役割を果たすべきではない**」と指摘されています²⁶。「**偏りのないAI**」の基準も不透明で、「**完全中立なAIなどありえず、唯一の中立は“不干渉”のみ**」との声もあります²⁷。法律家からも「AIモデルの中立性を要件とすれば憲法修正第1条（言論の自由）に抵触しかねない」との指摘があり²⁸、**政府がどこまでモデルの内容に踏み込むのか議論**を呼んでいます。また、環境面ではデータセンター急増による化石燃料需要増で**気候変動への悪影響**を懸念する見方もあり²⁹、「規制を緩めすぎれば負の影響が跳ね返る」との批判も報じられています³⁰。

米中AI競争の現状と中国AIへの危機感

米国の今回の戦略の根底には、**中国とのAI覇権競争への強い危機感**があります。トランプ大統領は計画発表の演説で、中国との技術競争を「**21世紀を決定づける戦い**」と位置づけ「**米国がAI競争に勝利する**」と宣言しました³¹。以下、米中間のAI競争状況と米国が懸念する中国側の動向を整理します。

- ・**「AIレースで勝つ」米国の決意:** トランプ政権は「**AI開発競争で米国が遅れれば経済・軍事両面で不利になる**」との認識を示しています³²。副大統領のJ.D.バンス氏も「**自国の愚策で中国に追いつかれるのはまっぴら**」と述べ、過度な自主規制で中国に追い上げを許すべきでないと警告しました³³。国家安全保障問題としてもAIは最重要視され、「**national security（国家安全保障）**」という語が計画中で23回も登場し「**jobs**」や「**science**」を上回るほどです³⁴。国防総省（DoD）や情報機関に

は、中国などライバル国のAI導入度を定期的に評価し米国との差を分析することが指示されており

35、AI分野で中国に抜かれないよう常に体制を調整する姿勢が鮮明です。

- ・**中国AIの急伸への警戒:** 中国企業はここ数年で大規模言語モデル（LLM）や生成AIの分野で急速に実力を上げています。Alibaba（阿里巴巴）などが最先端モデルを開発・公開し、研究コミュニティへの開放も進めており、米国側はそのスピードに危機感を募らせています 17。実際、トランプ政権がオープンソースAI推進を打ち出した背景には、**中国の研究機関が次々とオープンモデルを発表し存在感を増していることへの対抗**があると分析されています 17。さらに中国は**半導体自給や巨大データセンター建設**などハード面の投資も加速させており、米政府は「**1970年代以降停滞した米エネルギー容量の間に中国は電力網を急拡大させた**」と指摘して、インフラ面でも追い上げられていると警告しています 6。
- ・**中国によるAIの政治的利用:** 計画には異例の項目として、「**中国のAIモデルが中国共産党の主張に沿った応答をするか、米商務省が調査せよ**」との指示も含まれています 36。これは中国製AIが検閲やプロパガンダに利用され得ることを懸念したものです。加えて、「**敵対国による先端AI技術へのアクセス遮断**」も大きな焦点であり、米政権は**中国製の半導体・ハードウェアをサプライチェーンから排除**する安全保障措置を強化するとしています 37。言い換えれば、**中国が米国の先端AIや部品に手が届かないよう技術封じ込めを図る意図が明確**です。
- ・**バイデン前政権からの政策転換:** バイデン前大統領は在任中、NVIDIAやAMD製の先端AIチップが中国軍事転用される懸念から、中国などへのハイエンド半導体輸出を厳格に制限する「**高い壁**」戦略を取っていました 38。具体的には2023年の大統領令で「**AI拡散ルール**」（特定国への米国製AI計算資源供与量を制限）を敷くなどの措置です 39。トランプ政権はこれを**即座に覆し**、就任翌日にバイデンのAI競争力強化令を撤回、さらにAI拡散ルールも廃止しました 40 39。今年4月にはNVIDIAが事実上中国向け規制ギリギリで開発した「H20」チップの対中輸出を一時禁止したものの、7月には売却再開を許可するなど（共和党内からも批判が出ました 41）、**対中輸出規制を戦略的に緩和・再強化する柔軟路線**に転じています。つまり、無差別に遮断するのではなく、**同盟国には開放しつつ中国には急所を押さえて圧力を維持する**という方針です。
- ・**中国側の見方:** 中国メディアや専門家は米国の動きを「**技術覇権維持と標準支配の試み**」と捉えています。中国のAI大手・商湯科技の元研究所長の田豊氏は「**米国は今後3～5年を“窓”と見てグローバル市場を席卷し、中米AI格差を拡大しようとしている**」と分析し、米国の巨額AI投資（注：2025年1月に発表されたStargate計画など）の背景に中国の急迫への危機感があると指摘しています 42 43。田氏によれば、**中国企業はLLMやAI応用分野で急速に追いつきつつあり**、中国政府も600億元規模の国家AI基金を立ち上げるなどトップダウンで開発を加速しようとしているとのことです 44。中国政府系シンクタンク研究員の王鵬氏は「**トランプ政権は今後も中国AI企業への締め付けを続けるだろう**」と予測しつつも 45、「**AIのグローバルなガバナンスや安全保障問題では中米協力の余地もある**」と述べ、米国による一方的制限強化には反発しています 46。

友好国とのAI協力・輸出拡大策（対象国と戦略）

行動計画の第三の柱「**国際的AI外交と安全保障**」では、**同盟・友好国との協力強化と米国製AI技術の輸出拡大**が謳われています。米国単独でなく「**AI同盟**」を築き、世界標準を米主導で確立する戦略です 47 48。具体的な方針と対象国例は以下のとおりです。

- ・**フルスタックAI技術パッケージの輸出:** 政府高官マイケル・クラツィオスOSTP局長は、「**商務省・国務省が産業界と連携し、ハードウェアからモデル・ソフト・規格まですべて含む安全な『AI輸出パッケージ』を世界の友好国・同盟国に提供する**」と述べています 49。つまり、**チップからAIソフトまで一括で輸出し、受け入れ国で米国製AIエコシステムを構築**できるよう支援する構想です。これは国

際的なAI需要を米国が満たし、他国（特に中国）製品の入り込む余地を狭める「包括的輸出攻勢」と評されています⁵⁰。

- ・**輸出規制の緩和と対象国:** バイデン前政権下では高度AIチップの輸出先が厳格に制限されていましたが、トランプ政権は「高い堀」から「広い門戸」へ方針転換しました⁵¹⁵²。5月にはアラブ首長国連邦（UAE）に対し、当初懸念されていた中国経由の流出リスクに目処がついたとして、米国製先端AIチップの供与拡大が認められたと報じられています⁵³。このように、信頼できるパートナー国には先端技術を解禁・提供し、中国陣営に取り込まれないよう取り計らう動きが進んでいます。想定される対象国は、伝統的同盟国（欧州諸国、日本、豪州など）に加え、インド太平洋や中東の戦略的パートナー国まで幅広く含まれると見られます。⁵⁴
- ・**国際標準と枠組み主導:** 計画は「米国と価値観を共有する国々が協力してAIを発展させる」ことを支持するとする一方、**国連やG7のAI枠組み**について「過度な規制や曖昧な行動規範は米国の価値観に合致しない」「中国企業が顔認識・監視技術の標準に影響を及ぼしている」と批判しています⁵⁵⁵⁶。トランプ政権は**多国間フォーラムにおける中国の台頭を警戒し、米国主導で国際標準を策定すべきとの立場を強調**しています。例えば、OECDやG7、G20、国際電気通信連合（ITU）といった場で中国など権威主義的影響力に対抗し、イノベーション促進と米国的価値観を反映したルール作りを積極的に提唱するとしています⁵⁷。実際、今回の計画発表に合わせ、米国務省の国際技術標準担当部局がリストラされる中でも「対中技術標準戦略の強化」が叫ばれており⁵⁸、**同盟国との連携による標準取り決め（values-based governance）の構想**がうかがえます。
- ・**戦略的パートナーシップの構築:** 米国は同盟国に対し「Buy American, Trust American」すなわち**米国製を採用せよという一方的モデルで主導権を握ろうとしている**とも評されています⁵⁹。これは民主主義国による共同設計ではなく米国への信頼に基づくモデルで、**欧州や日本など独自のAI規制（透明性や倫理を重視）を進める国々には響かない恐れも指摘**されています⁵⁹。実際、欧州連合（EU）はAI法（AI Act）でリスク規制を推進中であり、トランプ政権のような規制緩和路線とは一線を画します。しかし米国も、例えば日本とは2023年に「日米AIガイドライン」を策定するなど協調の動きもあります。今回の計画でも「**価値観を同じくする国々との協力でAIの普及を促進する**」方針が謳われており⁶⁰、各国個別の連携（2国間・小規模枠組み）を通じてでも**友好国陣営全体のAI能力底上げと市場囲い込み**を図る狙いといえます⁶¹。
- ・**輸出拡大による経済的效果:** 同盟国への輸出攻勢は、米国企業に巨大市場をもたらします。エヌビディアの黄仁勲CEOはワシントンでの「AI競争に勝つ」サミットに出席し、政府要人と意見交換しました⁶²⁶³。輸出拡大により半導体やクラウドサービスの売上増が見込まれるため、**産業界も政府の後押しに積極的**です。実際、米政府高官は「**輸出管理（米国外為法・輸出規則）の『棒』を振り下ろす一方で、産業コンソーシアムによるフルスタック輸出という『飴』を示す戦略**」だと分析しています⁵⁰⁶⁴。ただし依然として高度技術の対中輸出規制（FDPRルールなど）は維持されており、この「アメとムチ」のバランスで同盟国には積極提供、敵対国には遮断という二重戦略が取られています。

インフラ構築支援（電力供給網など）の詳細と狙い

AIインフラ（計算資源・ネットワーク・電力）強化は計画の第二の柱であり、特に電力供給網とデータセンター建設に焦点が当てられています。背景には、近年の生成AIブームによる**データセンター需要拡大で全米の電力消費が過去最高水準に達しつつある現状**があります²¹。以下、インフラ施策の詳細とその狙いを解説します。

- ・**電力グリッド増強とエネルギー確保:** 計画序文では「**米国のエネルギー容量は1970年代以降停滞する一方、中国は急速に電力網を拡充している**」と警鐘を鳴らし⁶、AI時代の覇権には電力インフラ整備が不可欠と位置づけています。具体策として**送電網の近代化や発電能力増強**を掲げ、AIデータセン

ター群が安定して稼働できる電力供給体制を構築する計画です⁶⁵。トランプ政権は今後数週間で「エネルギー大量消費のデータセンター向け電力確保」に関する追加措置も講じる予定とされ⁶⁶、**ピーク電力時の需給調整策**（データセンター側での消費抑制協調など）も含め、大規模需要への対応力強化を図る見込みです⁶⁷。

- **データセンター建設の迅速化:** AIモデルの計算に不可欠な**大型データセンターの建設を「迅速化」するための規制緩和**が打ち出されました。前述のようにNEPA環境評価の適用除外（categorical exclusion）の新設や、Clean Water Actの許認可簡素化、プロジェクト迅速化法（FAST-41）の活用拡大などが盛り込まれています⁶⁸。さらに**連邦政府所有地（国立公園や軍用地含む）を活用した施設建設**も検討され⁶⁹、用地取得から建設まで一括で政府がバックアップする構えです。これにより、**AI用途のデータセンター建設プロジェクトを従来より大幅に短期間で進めることが期待されます**。
- **環境規制とトレードオフ:** データセンターの多くは膨大な電力を消費し、冷却等で水資源も使用します。規制緩和による迅速化は産業界に恩恵をもたらす一方、**地域住民や環境への影響無視につながりかねない**との指摘もあります。実際、イーロン・マスク氏の新興企業xAIがテネシー州メンフィスに設置したデータセンターでは、ガスタービン発電による排ガスで脆弱な地域社会に公害リスクをもたらしたと批判されました⁷⁰。トランプ政権の計画には「**データセンター建設ブームで化石燃料需要も増大し地球温暖化に拍車をかける**」という指摘への直接的な対応策は言及されていないものの²⁹、それでも**AI主導権のためには一定の環境リスク許容も辞さない姿勢**がうかがえます。
- **インフラ施策の狙い:** 以上のような電力・施設面の支援策の狙いは、一言で言えば「**AI開発の物理的制約を取り除く**」ことです。AI高度化には演算量の指数的増大が伴うため、**膨大な電力と多数のGPUサーバーを収容するデータセンター**が必要です。米国政府はこの土台整備を国家的プロジェクトと位置づけ、官民挙げて推進する構えです⁵。産業界も以前から「データセンターを電力網に早急に接続できるよう規制を緩めてほしい」と要望しており⁷¹、政府と足並みを揃えています。結果として、**インフラ面のボトルネックを解消しAI分野で他国に先んじることが、この柱の最終的な目的**です⁶¹。トランプ大統領自身、「**米国が揺るぎない技術的覇権を握り続けることは国家安全保障の最優先事項**」と述べ⁷²、**自国のイノベーション力を最大限に活用して未来を守る決意**を示しています。

大統領令に対する国際的な反応

この大統領令とAI行動計画に対して、各国政府やメディア、専門家から様々な反応・評価が出ています。以下、主な論点を国際的視点でまとめます。

- **米国内（産業界・専門家）の反応:** 米テック業界は概ね計画を歓迎しています。多くの**ビッグテック企業は規制緩和と政府支援によるAI事業拡大に期待**を寄せており、実際シリコンバレー出身者が政策立案に多数参加しました⁷³。IT産業団体ITIは「**エネルギーインフラから人材育成までAIエコシステム強化策が盛り込まれた**」と評価し⁷、NVIDIAやOpenAIなど主要企業も国防総省との大型契約獲得⁷⁴や海外市場拡大のチャンスと捉えています。一方、**AI倫理・市民団体からは懸念の声**が出ています。米国のデジタル権利団体CDTは本計画を「**責任あるAI開発への取り組みを怠った失策**」と批判し、偏見除去の名の下に政府が真実の基準を押し付ける姿勢を「**政府による現実の独占的解釈**」と揶揄しました³⁰。さらにNISTフレームワークから「誤情報」「DEI」等を削除する点についても、専門家は「**公平性や安全対策を軽視すれば将来重大な不利益を招く**」と指摘しています²⁵。全体として「**革新促進は評価するが、リスク抑制策とのバランス欠如**」が賛否を分けるポイントになっています。
- **中国政府・メディアの反応:** 中国側は今回の米国の動きを強く牽制しています。中国商務省は以前から米国の先端技術輸出規制を「**経済を政治化し兵器化する行為**」と非難し⁷⁵⁷⁶、今回のAI計画についても「**米国はグローバルAIガバナンスで独占的影響力を確立しようとしている**」（前出・田豊氏）⁷⁷と分析しています。中国共産党機関紙系「環球時報」は、「**米国はAI分野で莫大な投資を行い中**

国との競争を激化させているが、これは今後数年“常態”になる」と報じ⁷⁸、米中競争は長期化・多面的化するとの見通しを示しました。また中国側は独自のAI国際枠組みとして「Global AI Governance Initiative（全球人工智能治理倡议）」を提唱しており、これを「グローバル課題への前向きな回答であり国際社会への重要な参照を提供するもの」と位置づけ、米国の一国主導ではなく多国協調によるAI規範作りを主張しています⁷⁹⁸⁰。要するに中国は、米国の覇権的アプローチに対し「対立ではなく協力を」と訴えつつ、自国もAI強国として存在感を示そうとしている状況です。

- ・**欧州・同盟国の反応：** 欧州各国政府から公式声明は出ていないものの、メディアや有識者は米国の方針を注視しています。イギリスのスカイニュースは「米国が中国に対する優位維持を図りAIレースに勝つと宣言した」と報じ、環境規制緩和によるデータセンター建設加速や輸出拡大策を紹介しました⁸¹。一方で記事中では「AI施設ブームが化石燃料需要を増やし地球温暖化に寄与する」と指摘し、気候への悪影響を懸念する声も伝えています²⁹。欧州ではAI規制法案が進行中であるため、米国の全面的な規制緩和路線には距離を置く可能性があります。実際、米アトランティック・カウンシルの専門家は「トランプ政権の“買え・信じろアメリカ”方式では、透明性や気候対応を重視して自前のルールを作る欧州・インド太平洋諸国には響かないだろう」と述べ、価値観の溝を指摘しました⁵⁹。とはいえ安全保障面では利害が一致するため、NATO諸国などは米国の「中国に勝つためAI分野で協調する」との呼びかけ自体には前向きとみられます。例えば英国は近年AI安全センター設立を表明し米Meta社とも提携するなど官民連携を強化しており⁸²、対中競争力強化という目的では米国と歩調を合わせる動きも見られます。

- ・**国際機関・専門家の見解：** 国連事務総長やユネスコなど国際機関から直接のコメントは出ていませんが、昨年バイデン政権下で米国がユネスコのAI倫理勧告への参加を表明し再加入した矢先に、トランプ政権が再離脱する構えを見せたことに対して「遺憾」の声があがっています⁸³。多国間主義的なAIガバナンスを推進する勢力から見ると、今回の米国の一連の措置は「AI分野での一国覇権主義」にも映りかねません。実際、トランプ政権はG7伊勢志摩サミットで合意された「AI行動コード」に否定的と報じられ⁸⁴、この点は同盟国との足並みの乱れを懸念する材料です。AI専門家コミュニティでも意見は割れています。オープンソース推進や計算資源拡充については「健全な革新エコシステム構築につながる」と肯定的に捉える声がある一方⁸⁵、倫理・安全軽視には「競争に熱中するあまりゴールを見失っている」との批判もあります⁸⁶⁸⁷。総じて国際社会は、米国のAI大統領令を「中国台頭への対抗策」として理解しつつも、その一国主導的アプローチが同盟国との真の協調を損なうリスクにも注目していると言えます⁵⁷⁵⁹。

参考文献： トランプ政権のAI行動計画・大統領令に関する政府発表や主要メディア報道、専門家の分析コメントを総合して作成しました²⁸⁸⁴¹¹³⁹³⁰⁴²。今回の措置は、米中AI競争という地政学的文脈と国内産業振興・価値観対立という内政的文脈が交錯する中で打ち出されたものであり、今後の国際AIガバナンスにも大きな影響を及ぼすと考えられます。各国の出方や技術動向を注視する必要があります。

1 5 72 トランプ氏、A I 覇権目指す大統領令に署名ー規制緩和やエネ供給拡大 - Bloomberg

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-07-23/SZV026GQ7L2C00>

2 8 23 31 36 49 88 米、A I 政策計画発表 規制緩和や同盟国への輸出拡大へ | ロイター

<https://jp.reuters.com/world/us/PGXGHR6G5BIFRB3WCV6NZ3PCPI-2025-07-23/>

3 6 9 11 16 47 48 55 56 60 65 Trump Unveils Plan to Win AI 'Race' by Loosening Regulation |

TIME

<https://time.com/7304994/trump-ai-regulation-plan/>

4 33 38 40 41 51 52 53 54 66 Trump administration to supercharge AI sales to allies, loosen environmental rules | Reuters

<https://www.reuters.com/legal/government/trump-administration-supercharge-ai-sales-allies-loosen-environmental-rules-2025-07-23/>

7 13 14 15 19 20 22 24 25 26 30 Trump AI plan and orders aim to deregulate, police bias and compete globally | FedScoop

<https://fedscoop.com/trump-ai-action-plan-details-race-with-china/>

10 17 18 27 28 34 35 37 67 68 69 70 73 74 Trump's AI strategy trades guardrails for growth in race against China | TechCrunch

<https://techcrunch.com/2025/07/23/trumps-ai-strategy-trades-guardrails-for-growth-in-race-against-china/>

12 21 29 32 39 62 63 71 81 82 Donald Trump declares US is going to 'win' AI race as administration unveils action plan | Science, Climate & Tech News | Sky News

<https://news.sky.com/story/donald-trump-declares-us-is-going-to-win-ai-race-as-administration-unveils-action-plan-13400912>

42 43 44 45 46 77 78 79 80 US' \$500 billion AI infrastructure investment to intensify global competition - Global Times

<https://www.globaltimes.cn/page/202501/1327419.shtml>

50 57 58 59 61 64 84 85 86 87 Experts react: What Trump's new AI Action Plan means for tech, energy, the economy, and more - Atlantic Council

<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/experts-react-what-trumps-new-ai-action-plan-means-for-tech-energy-the-economy-and-more/>

75 76 China slams US new curbs on two-way investments with China, vows to protect lawful rights: MOFCOM - Global Times

<https://www.globaltimes.cn/page/202502/1328890.shtml>

83 The Latest: Trump will reveal 'AI Action Plan' shaped by his Silicon ...

<https://www.ajc.com/news/2025/07/the-latest-trump-will-reveal-ai-action-plan-shaped-by-his-silicon-valley-supporters/>